

令和5年度 事業報告

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

コロナ禍を経験したことで、経済合理性中心の社会活動から、多様な価値観を認める新たな時代へと変革の時を迎えた今こそ、官民が連携する時である。我々ランドスケープコンサルタントも主体的な行動により「自立分散」「協調」を実現し、さまざまな社会課題の解決を図る時ではなかろうか。

これまで培って来たランドスケープ技術を活かして環境基盤を支え、さまざまな主体との協働によって持続可能で豊かな暮らしを実現するべく、地域に根ざした活動で、地域社会の信頼のもと共創社会の実現に向かって、以下の各種事業を行った。

1. 社会への訴求と発信

- ・都市公園制度制定 150 周年を意識したセミナー等の記念事業を開催したほか、I F L A - A P R 2023 日本大会の成功に向け、強力にサポートした。
- ・環境を基盤としたランドスケープの強みを発揮して、提案型で社会に貢献するため、会員と競合しない範囲でプロポーザルに参画した。

2. 連携の強化

- ・関連団体との連携を強化し、コンサルタントとして先導的な役割を果たすため、公益財団法人都市緑化機構、公益社団法人日本造園学会とそれぞれ包括協定を締結し、相互の活動に協力することとした。
- ・他分野の人材との交流を積極的に展開することを目的に、一般社団法人都市計画コンサルタント協会幹部との意見交換を行った。
- ・支部活動を強化し、共創社会づくりへ積極的に参画することを視野に、2027 年国際園芸博覧会を契機とする各支部との協働について意見交換を行った。

3. 質の向上

- ・委員会活動によるセミナーの開催により、会員所属職員の技術研修や研鑽を強化するとともに、会員所属職員を北村賞候補者として推薦し、受賞に至った。
- ・C L A 賞において会員の優れた作品を表彰したほか、全国造園デザインコンクールや全国都市緑化フェア庭園出展コンテスト、沖縄国際洋蘭博覧会において、当協会会長賞の授与を行った。
- ・その他、国土交通大学校への講師派遣や、国土交通省をはじめとする各種委員会への委員派遣を行った。

1. 総務委員会

- (1) 2027 年国際園芸博覧会特別委員会の設置と運営

2027年国際園芸博覧会へ向けた社会的発信を展開していくことが求められていることから、当協会内に特別委員会を組織し、活動を本格化した。

(2) 会務の見直し

新たな時代認識のもと、社会への訴求と会員サービスの強化を図るため、会務ならびに体制等についての検討を行った。

(3) 関連団体との連携

「造園・環境緑化産業振興会」等の関連団体との連携・協働をさらに強化するため、産業界一丸となった取り組みに向け意思統一を図った。

2. 国際委員会

(1) 国際的な情報発信

日本のランドスケープに関する情報を国際的に発信することについて検討した。

(2) 国際的な情報提供

ミラノ工科大学教授ファビアノ・レメス・デ・オリヴェイラ氏のWeb講義による特別セミナー「グリーンウェッジアーバニズムーみどりをさしこむまちづくりの歴史と理論と現代の実践ー」を開催した。

(3) 国際関連団体との連携強化

WUPジャパンがWHOの出版物の邦訳を進めており、これに協力した。

3. 業務委員会

(1) 発注機関への会員活用の働きかけ

発注機関に向け報酬積算ガイドライン、CLA journal等の配布、造園技術職員向けの講習会や意見交換会の実施等、CLA及び会員のアピール等を行い、業務受注の促進を図る活動を行った。

(2) 「2023年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」の発行、「2023会員名簿」の検討

民間活力導入検討業務における標準仕様書(案)および標準作業量を取りまとめ、これを追加した「2023年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」を発行し、各支部の協力のもとに配布した。

また、「都市公園安心・安全対策に関する調査・計画ー公園施設長寿命化計画と公園再生計画ー標準業務仕様書・標準業務報酬積算ガイドライン」について、改訂案を作成した。なお、「会員名簿」の発行については、2024年度発行に向け準備を進めた。

(3) CLA白書(年次報告書)の作成

会員の現状を正確に把握するため、会員から提出された経営状況や業務内容等のデータ整理を行い、「CLA白書 2022年度版」を発行した。さらに白書を充実させるため、今後のアンケート内容の検討、改善を図った。

(4) セミナーの開催

民間活力導入検討業務について、技術委員会と協力してセミナーを開催した。その他、次年度開催に向け、情報セキュリティ関連のセミナーの企画を取りまとめた。

4. 技術委員会

(1) ビジョンセミナーの開催

太政官布達 150 年を迎え、公園の在り方や利活用に着目したセミナー「都市公園新時代を考える～都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会提言を踏まえて～」と「地方都市公園の現状とこれからの考える～静岡県湖西市の民間団体の取組み、公園発のまちづくり～」をWeb 配信により開催した。

若手技術者の技術研鑽と交流を図る「肥後細川庭園を学び、これからの考える～庭園の未来に向けた提案～」を題材としたセミナーを都市再生機構・千葉市・全国1級造園施工管理技士の会（一造会）ならびに当協会関東支部と連携し、一般財団法人公園財団の協力のもとで実施した。

(2) 技術セミナーの開催

C L A 賛助会員などの技術を紹介するセミナー「SDGs に役立つ製品の紹介」と、遊び場づくりを実践している講師による「子どもの遊び場と公園遊具のこれから」をWeb 配信により開催した。

(3) C L A 賞の運営と連携の推進

C L A 賞表彰委員会として予備審査を実施し、選考委員会の準備を行った。受賞作品を広く発信するために、一造会との共催による「合同表彰式・発表会」を運営開催し、表彰と発表をWeb 配信するとともに、受賞者と参加者のセッションによる双方向の研鑽の場とした。

また、大学と連携して学生に受賞作品の発信を行い、C L A 賞選考委員会の意見を踏まえて次年度のC L A 賞募集要綱を検討した。

(4) 支部、他委員会、関連団体等との連携

一般社団法人日本造園建設業協会主催の全国造園デザインコンクール及び公益財団法人都市緑化機構編集委員会、一造会大賞選考委員会への委員の派遣を行い、「合同表彰式・発表会」や若手技術者のセミナーなど、関連他団体と連携して実施した。また、都市再生機構と支部との意見交換会の支援を行った。

5. R L A 資格制度運営委員会

(1) R L A 資格制度の適正かつ円滑なマネジメントの推進

総管理委員会をはじめ、試験問題の作成や試験の実施・解答の採点・合否判定等に関わる多くの委員会や分科会を適宜開催し、制度の適正かつ円滑なマネジメントを推進した。また、本年度より導入した一次試験のC B T 試験については、全体として適正に実施することが出来、次年度からの運営の基盤とな

った。

(2) R L A資格制度の普及と資格保有者の増大

R L A資格制度の普及や資格保有者の有効活用に向けて、パンフレット配布等のP R活動を実施した。合わせて、学生に向けたWeb説明会を開催した。

(3) 造園C P D制度の普及啓発

「造園C P Dセミナー」と「登録更新講習会」を開催した。

(4) 関連団体との連携

J L A Uが主催した「R L A資格試験受験対策セミナー」に協力するとともに、I F L A - A P R 2023 日本大会におけるR L A資格制度の紹介に協力した。

(5) 国際承認への取組

海外在勤者などのR L A資格の保有、受験する場合の規約・制度などについて検討した。

6. 広報委員会

(1) 広報誌「C L A journal」No.184の企画・発行

企画特集として、C L A賞受賞作品の紹介とともに、「持続可能な社会におけるランドスケープとランドスケープ産業の将来展望」を特集した。

(2) 第4回ランドスケープ・フォーラムの開催

技術委員会の協力のもとに、「ランドスケープとランドスケープ産業の将来展望」と題したフォーラムを対面で開催した。

(3) その他

各委員会の活動や情報及びランドスケープ経営研究会等のC L A関連のさまざまな最新情報をホームページに掲載するとともに、支部広報活動の支援や、協会情報の発信をより拡大するよう検討した。

7. 2025 大阪・関西万博特別委員会

公益財団法人 2025 年日本国際博覧会協会の業務発注状況から、目的としていた当協会での会場基本設計等の受注は困難となり、これまでの提案や研究成果を博覧会会場だけでなく、今後の街づくりに繋げていけるよう、大阪市や大阪府などの情報収集や意見交換を行った。

8. 公園樹木長寿命化技術研究特別委員会

国営昭和記念公園における2回のウォークスルーを実施して、樹木の管理計画を策定し、その施工監理を行った。これらの成果についてワーキングチームを中心として取りまとめ、次年度の公園樹木の長寿命化技術に係る研究へと展開して行くこととした。特別委員会の開催や成果の取りまとめについては、次年度に実施に向け検討した。

9. 2027年国際園芸博覧会特別委員会

令和5年4月1日付けにて新たに特別委員会を設置し、2027年に横浜市で開催される国際園芸博覧会に、協会として参加するための検討ならびに造園・環境緑化産業振興会を構成する関係団体と協力し、各団体の園芸博担当者との積極的な情報交換を行うため、園芸博連絡会議を組織した。

10. ランドスケープ経営研究会（略称：LBA）

（1）部会活動の新たな展開とプロジェクト対応への転換

さいたままで取り組んでいるプロジェクトを核とするような部会等、新たな部会構成他について検討し、次年度より活動できるよう準備を進めた。

（2）会員及び会員外へアピールする広報・情報活動の充実

メールマガジンの毎月発行、フォーラム・セミナー等の開催案内、公募等の情報提供を行ったほか、HPを活用した情報提供を行った。

（3）研究会内外の情報交換、交流の場となるフォーラム等の場の提供

講演会1回、フォーラム1回、サロン2回を開催した。方式は会場とWebの良い点を活かし、コロナ禍でできなかった交流の場も設けることができた。

（4）関連団体等との一歩踏み込んだ連携・協力

公益社団法人日本造園学会の「都市公園リノベーション計画技法研究推進委員会」がその成果として「生まれ変わる公園」を出版し、LBAメンバーも執筆に協力した。

（5）自治体への提案、連携に向けたアプローチ、事業参画

小平市や羽村市などへの参加といった具体の取組を行ったが、任意団体であるLBAは契約できないため、公募や業務等への参加について課題が残った。

11. 支部活動

（1）北海道支部

業務の健全な発展を図りつつ、社会に貢献する環境づくりを行うとともに、事業領域の拡充と次世代事業の創造を図り、広報活動を展開し、関係機関ならびに関連団体との連携や支部連絡会議への参加を行った。

（2）東北支部

技術者不足が顕著に表れたコロナ禍を経て、事業拡大と技術の継承に最も必要な人材確保に取り組み、社会への訴求と発信、関連団体地域支部との連携強化ならびに会員企業の質の向上を図った。

（3）関東支部

地の利を活かして本部との連携を図るとともに、当支部の特色と役割を探求し、東京都やURとの意見交換、支部広報誌の発行、支部代表者懇談会の開催、日比谷ガーデニングショーや上野恩賜公園開園150周年総合文化祭への協力等を行った。これにより、支部を取り巻く社会要請等の情報収集ならびに発注団

体及び支部会員への情報発信・情報提供等のサービス向上に努めた。

(4) 中部支部

支部の健全な発展を図りつつ、社会に貢献する環境づくりを行うとともに、若手交流会や見学講習会の開催、関係機関ならびに関連団体との意見交換会の開催等を実施するとともに、会員の増強を進め、支部活動の活性化を図った。

(5) 関西支部

大阪府ならびに公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会と共催する「みどりのまちづくり賞(大阪ランドスケープ賞)」の開催や「おおさか都市緑化フェア」への参画、さらには技術セミナー等を開催してランドスケープの重要性を発信するとともに、広報誌「ランドスケープカンサイ」の発行等による広報活動、支部会員活用の要請等を行った。

(6) 九州支部

福岡市が主催する一人一花運動への協力をはじめ、関連団体と連携・協働し、産官学と市民連携を含めた交流や活動の実践、運営支援を推進した。また、技術者や学生を対象とした勉強会や交流会等を毎月開催し、技術向上と交流を深めた。

附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年5月

一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会